

平成27事業年度

事業報告書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

1. 国民の皆様へ

奄美群島は、戦後、米軍統治下に置かれ、昭和28年に本土復帰しましたが、隔絶した外海離島及び台風常襲地帯という厳しい自然的・社会的条件下にあり、依然として所得水準等の本土との諸格差が顕著であるため、奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄美法」という。）に基づいて国が策定した奄美群島振興開発基本方針の下、鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画に基づき、新たに設置された交付金事業、各種事業にかかる補助率の嵩上げや税制特例など各般の振興開発事業が推進されています。

当法人は、奄美法における基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発に寄与し、もって奄美群島の自立的発展に資するため、信用保証業務や地域の特性を活かした産業に対し直接的な融資業務を行うなど奄美群島内の事業者を金融面から下支えする役割を果たしてまいりました。

一方、業務の推進のために克服すべき課題として、これまでの繰越欠損金の着実な削減等があり、一定規模の保証・融資資産の確保に伴う業務収入の増加、審査及び債権管理の徹底等によるリスク管理債権の削減、一般管理費の適切な執行管理及び内部統制の充実強化を柱とした「経営改善計画」を平成26年3月に新たに策定し、引き続き確実な実施に努めることとしております。

今後とも内部統制の強化や財務内容改善に向けたこれまでの取り組みを継続するとともに、より実効性のある方策へ向けての不断の見直しに努め、奄美群島経済の自立的発展に資するために業務・組織の強化を進めていく必要があります。

これらの状況を踏まえ、何よりも、奄美の産業・経済の活性化に向けた取り組みをより強固に、かつ有効に支えるために、主務省をはじめ鹿児島県及び地元市町村、金融機関等関係機関との連携強化を図り、アドバイザー機能を発揮しながら、引き続き、奄美地域に密着した政策金融機関として効果的かつ効率的な業務を実施していくこととしております。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

当法人は、「奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励する」ことを目的としております。（奄美法第44条）

② 業務内容

当法人は、奄美法第44条の目的を達成するため以下の業務を行います。

i. 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証。

ii. 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等。

③ 沿革

昭和30年 9月	奄美群島復興信用保証協会設立
昭和34年 3月	融資業務追加・奄美群島復興信用基金に改組
昭和39年 4月	奄美群島振興信用基金に改称
昭和49年 4月	奄美群島振興開発基金に改称
平成元年 4月	出資業務追加
平成16年10月	独立行政法人奄美群島振興開発基金設立
平成18年 3月	出資業務廃止（特殊法人等整理合理化計画）

④ 設立根拠法

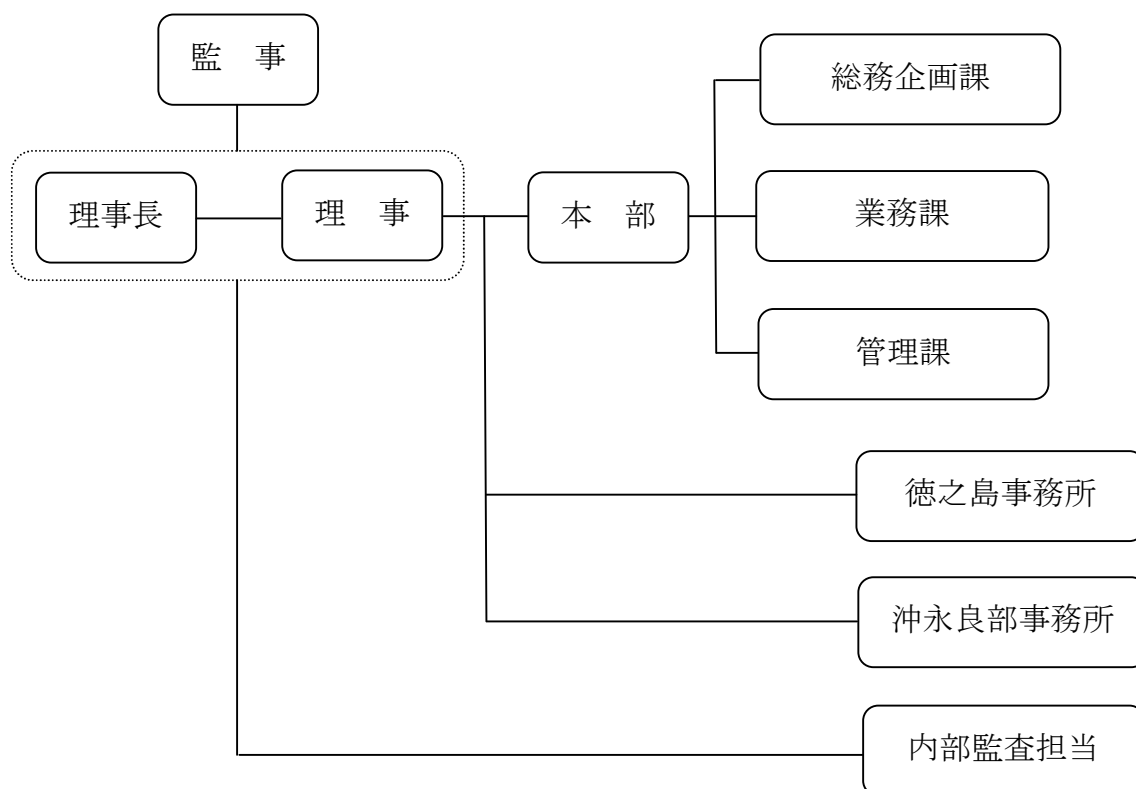
奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省国土政策局特別地域振興官）

財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



⑦ その他法人の概要

当該項目については該当なし。

(2) 事務所所在地

- 本 部：鹿児島県奄美市名瀬港町1-5
- 徳之島事務所：鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
- 沖永良部事務所：鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,801,271	200,000	—	11,001,271
地方公共団体出資金	6,638,500	134,000	—	6,772,500
資本金合計	17,439,771	334,000	—	17,773,771

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	西村 博	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	昭和48年4月 (株)福岡銀行入行 平成16年12月 日本乾溜工業(株) 代表取締役 専務取締役 管理本部長 平成21年1月 (株)ドリスプロジェクト代表取締役 平成22年10月 当基金理事 平成26年10月 当基金理事長
理 事	林 浩一	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	昭和62年4月 奄美群島振興開発基金採用 平成11年9月 奄美群島振興開発基金総務企画課長 平成16年10月 当基金総務企画課長 平成26年8月 当基金管理課長 平成26年10月 当基金理事
監 事 (非常勤)	吉田 利夫	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	昭和46年4月 吉田商事(株)入社 昭和62年5月 南海ガス(株)代表取締役専務 平成15年5月 南海ガス(株)代表取締役副社長 平成22年10月 当基金監事
監 事 (非常勤)	重信千代乃	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	昭和49年4月 (株)築地設計入社 昭和55年1月 (株)重信設計 平成26年10月 当基金監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末現在18人（前期比変動なし）であり、平均年齢は41.2歳（前期末41.6歳）となっております。

なお、国等からの出向者はありません。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,877,326	流動負債	19,523
現金及び預金	4,512,774	引当金	10,185
その他	364,552	その他	9,338
固定資産	7,356,308	固定負債	502,502
有形固定資産	84,195	引当金	350,752
無形固定資産	126	その他	151,751
投資その他の資産	7,271,987	保証債務	3,162,677
投資有価証券	2,597,409	負債合計	3,684,703
長期貸付金	5,187,909	純資産の部	
貸倒引当金	△1,059,358	資本金	17,773,771
求償権	1,634,632	政府出資金	11,001,271
求償権償却引当金	△1,089,344	地方公共団体出資金	6,772,500
その他	738	繰越欠損金	6,062,163
保証債務見返	3,162,677	当期未処理損失 (うち当期総損失)	6,062,163 (182,651)
資産合計	15,396,311	純資産合計	11,711,608
		負債純資産合計	15,396,311

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用(A)	466,842
引当金繰入	208,943
一般管理費	206,328
人件費	156,405
物件費	47,365
減価償却費	2,557
貸倒損失	51,504
財務費用	68
その他	—
経常収益(B)	284,225
貸付金利息収入	97,660
保証料収入	54,150
引当金戻入	82,544
財務収益	22,982
その他	26,888
臨時損失(C)	34
臨時利益(D)	—
当期総損失(B-A-C+D)	182,651

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 228, 101
貸付金利息収入	98, 372
保証料収入	16, 545
貸付金の回収による収入	1, 248, 890
求償権の回収による収入	131, 157
人件費支出	△ 163, 672
業務経費支出	△ 45, 934
代位弁済による支出	△ 311, 105
貸付による支出	△ 1, 264, 440
その他の業務収入・支出	62, 085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3, 499, 669
定期預金の預入による支出	△ 3, 200, 000
定期預金の払戻による収入	600, 000
有価証券の取得による支出	△1, 097, 392
有価証券の償還による収入	200, 000
有形固定資産の取得による支出	△ 2, 277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	319, 413
長期借入金の返済による支出	△ 14, 587
政府出資金の受入による収入	200, 000
地方公共団体出資金の受入による収入	134, 000
IV 資金減少額(D=A+B+C)	3, 408, 357
V 資金期首残高(E)	4, 721, 130
VI 資金期末残高(F=E-D)	1, 312, 774

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務費用	182, 651
(1) 損益計算書上の費用	466, 876
(2) (控除) 自己収入等	△ 284, 225
II 機会費用	-
III 行政サービス実施コスト	182, 651

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び銀行等への預け金
有形固定資産	: 建物、車両運搬具、器具及び備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資有価証券	: 満期日が1年を超える国債及び地方債
長期貸付金	: 償還期限が1年を超える貸付金
貸倒引当金	: 貸付金の償却に充てる引当金
求償権	: 保証債務の代位弁済により発生した債権
求償権償却引当金	: 求償権の償却に充てる引当金
保証債務見返	: 保証債務の対照勘定
引当金（流動負債）	: 賞与引当金及び短期保証債務に係る保証債務損失引当金
引当金（固定負債）	: 退職給付引当金及び長期保証債務に係る保証債務損失引当金
保証債務	: 保証契約に基づき発生した金融機関に対する保証債務
政府出資金	: 国からの出資金
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 損益計算書

引当金繰入	: 貸倒引当金及び求償権償却引当金への繰入損
人件費	: 役員報酬、職員給与、法定福利費等、役職員に要する経費
物件費	: 旅費交通費、電算関係費、業務諸費等、運営に要する経費
減価償却費	: 有形固定資産の減価償却費
貸倒損失	: 取立不能貸付金の貸倒損及び取立不能求償権の償却損
財務費用	: 借入金にかかる支払利息
貸付金利息収入	: 貸付金に対する利息
保証料収入	: 保証債務に対する信用保証料
引当金戻入	: 保証債務損失引当金の戻入益
財務収益	: 受取利息、有価証券利息による収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常の実業及び融資業務の実施に係る資金の状態を表し、貸付金利息・保証料等による収入、資金の貸付け・代位弁済等による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の払戻・預入による収入・支出、有価証券の償還・取得による収入・支出、固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 国及び地方公共団体からの出資金受入による収入、長期借入金の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用
- 機会費用 : 国又は地方公共団体からの出資を運用に充てた場合に得られると考えられる利益の金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、繰越欠損金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成27年度の経常費用は466,842千円と、前年度比37,953千円の増（8.9%増）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比28,243千円の減（39.6%減）及び保証債務引当金繰入が前年度比79,886千円の減（皆減）となったものの、求償権償却引当金繰入が前年度比160,882千円の増（3,267.3%増）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は284,225千円と、前年度比31,795千円の増（12.6%増）となっております。これは、保証債務損失引当金戻入が前年度比82,544千円の増（皆増）となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

平成27年度の当期総損益は△182,651千円となり、前年度に比して5,409千円の減（3.1%減）となっております。

(資産)

平成27年度末現在の資産合計は15,396,311千円と、前年度比618,520千円の減（3.9%減）となっております。これは、投資有価証券において前年度比1,097,757千円の増（73.2%増）があったものの、現金及び預金において前年度比808,357千円の減（15.2%減）及び保証債務見返が前年度比630,888千円の減（16.6%減）となったことが主な要因であります。

(負債)

平成27年度末現在の負債合計は3,684,703千円と、前年度比769,869千円の減（17.3%減）となっております。これは、資産の減少理由と同様に保証債務が前年度比630,888千円の減（16.6%減）となったことが主な要因であります。

(繰越欠損金)

平成27年度末現在の繰越欠損金は6,062,163千円と、前年度比182,651千円の増（3.1%増）となっております。これは、当期総損益において損失を計上した結果であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△228,101千円と、前年度比595,562千円の減（162.1%減）となっております。これは、代位弁済による支出が前年度比222,337千円の増（250.5%増）、貸付けによる支出が前年度比

141,995千円の増（12.7%増）及び貸付金の回収による収入が前年度比231,600千円の減（15.6%減）となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,499,669千円と、前年度比7,323,968千円の減（191.5%減）となっております。これは、定期預金の収支が前年度比4,240,000千円の減（258.5%減）及び有価証券の収支が前年度比3,084,832千円の減（141.0%減）となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは319,413千円と、前年度比43,789千円の増（15.9%増）となっております。これは、長期借入金の返済による支出が前年度比43,789千円の減（75.0%減）となったことが主な要因であります。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：千円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	809,155	239,592	230,263	428,889	466,842
経常収益	243,698	269,843	264,572	252,430	284,225
当期総利益	△565,457	30,251	34,310	△177,242	△182,651
資産	16,283,700	16,603,898	16,578,007	16,014,830	15,396,311
負債	5,612,759	5,568,706	5,174,506	4,454,571	3,684,703
繰越欠損金	5,766,831	5,736,580	5,702,270	5,879,512	6,062,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	481,455	266,213	61,562	367,461	△228,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,598	△549,784	△291,607	3,824,299	△3,499,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,056	247,266	246,467	275,624	319,413
資金期末残高	273,630	237,323	253,746	4,721,130	1,312,774

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の事業損失は129,374千円と、前年度比17,056千円の増（15.2%増）となっております。これは、求償権償却引当金繰入が160,882千円の増（3,267.3%増）となったことが主な要因であります。

融資業務の事業損失は53,277千円と、前年度比8,859千円の減（14.3%減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が28,243千円の減（39.6%減）となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保証業務	△ 354,527	3,955	17,076	△112,319	△129,374
融資業務	△ 210,930	26,296	17,234	△64,923	△53,277
合 計	△ 565,457	30,251	34,310	△177,242	△182,651

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の総資産は8,313,857千円と、前年度比547,782千円の減（6.2%減）となっております。これは、保証債務見返が前年度比630,888千円の減（16.6%減）となったことが主な要因であります。

融資業務の総資産は7,082,453千円と、前年度比70,737千円の減（1.0%減）となっております。これは、貸付金（貸倒引当金控除前）が前年度比209,413千円の減（3.6%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保証業務	8,876,046	9,249,688	9,299,277	8,861,640	8,313,857
融資業務	7,407,654	7,354,209	7,278,730	7,153,191	7,082,453
合 計	16,283,700	16,603,898	16,578,007	16,014,830	15,396,311

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当該項目については該当なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは182,651千円と、前年度比62,818千円の減（25.6%減）となっております。これは、機会費用について、総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）並びに財務省主計局法規課公会計室より平成28年4月1日付け事務連絡にて発出された「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算出の取扱いについて（留意事項）」に基づき、利率を0として算定したことに伴い、同費用が前年度比68,227千円の減となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：千円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	565,457	△ 30,251	△ 34,310	177,242	182,651
うち損益計算書上の費用	809,155	239,592	230,263	429,672	466,876
うち自己収入等	△ 243,698	△ 269,843	△ 264,572	△252,430	△284,225
機会費用	160,755	92,987	108,408	68,227	—
行政サービス実施コスト	726,212	62,736	74,098	245,469	182,651

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

当該項目については該当なし。

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
当該項目については該当なし。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
当該項目については該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
出資金	334	334	334	334	334	334	334	334	334	334	
政府出資金	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
地方公共団体出資金	134	134	134	134	134	134	134	134	134	134	
求償権等回収金	266	109	297	145	219	109	214	101	226	146	不動産の処分による回収等の減。
貸付回収金	2,271	1,838	2,118	1,642	1,936	1,612	1,820	1,480	1,824	1,251	貸付残高の減少による減。
借入金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業収入	248	205	229	189	238	194	246	182	242	161	貸付残高及び保証債務残高の減少による収入の減。
事業外収入	29	27	31	29	36	28	32	26	27	23	
その他の収入	31	17	20	33	17	30	18	46	-	3	
計	3,179	2,530	3,029	2,372	2,781	2,307	2,663	2,170	2,653	1,919	
支出											
代位弁済金	300	51	350	107	200	188	250	89	230	311	要代位弁済案件の発生が増加したことによる増。
貸付金	2,400	1,449	2,400	1,452	2,400	1,548	2,400	1,122	2,500	1,264	資金需要の低下による減。
借入金償還	86	86	87	87	88	88	58	58	15	15	
事業費	3	3	2	2	1	1	0	0	0	0	
一般管理費	221	199	219	192	215	186	215	212	217	211	
人件費	161	154	159	143	157	138	157	165	159	164	
その他一般管理費	61	46	60	49	58	48	58	48	58	48	物件費が予定を下回ったことによる減。
その他の支出	4	9	4	8	4	9	4	7	4	4	
計	3,014	1,798	3,062	1,848	2,908	2,020	2,928	1,489	2,965	1,806	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。）を平成25年度比で7%以上に相当する額を削減することを目標としております。さらに、人件費（退職手当等を除く。）については、当基金の財政状況を鑑み、平成25年度の水準を維持することを基本としながら可能な範囲で抑制することとしております。この目標を達成するため、管理職手当の20%削減の維持、適切な人事考課制度の運用及び効率的な業務運営による物件費の抑制などの措置を講じております。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	26年度		27年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	22,477	100.0	13,239	58.9	13,214	58.8

うち出張旅費	10,217	100.0	6,601	64.6	7,686	75.2
その他	12,260	100.0	6,638	54.1	5,528	45.1
人件費	172,274	100.0	158,308	91.9	156,405	90.8

(注1) 一般管理費については人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。

(注2) 一般管理費のその他はプログラム保守料、通信運搬費、雑役務費等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人は、奄美法第46条第2項及び第3項に基づき、保証業務における保証基金の造成及び融資業務における貸付原資に充てるため、国、鹿児島県及び奄美群島内の12市町村から出資を受けております。（27年度末累計：17,774百万円（うち、国：11,001百万円、鹿児島県：4,626百万円、奄美群島市町村：2,147百万円））

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の保証業務では、保証債務に対する信用保証料、求償権の回収金等により235百万円の自己収入を得ております。

また、融資業務では、貸付金に対する利息、貸付金の回収金等により1,350百万円の自己収入を得ております。

(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明

① 保証業務

保証業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費104百万円等となっており、その財源は保証料収入54百万円等となっております。

② 融資業務

融資業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費102百万円等となっており、その財源は貸付金利息収入98百万円等となっております。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位：円)

区 分	保証業務				融資業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
出資金	334,000,000	334,000,000	0		0	0	0		-	-	-		334,000,000	334,000,000	0	
政府出資金	200,000,000	200,000,000	0		0	0	0		-	-	-		200,000,000	200,000,000	0	
地方公共団体出資金	134,000,000	134,000,000	0		0	0	0		-	-	-		134,000,000	134,000,000	0	
求償権等回収金	226,065,090	146,478,155	△ 79,586,935		0	0	0		-	-	-		226,065,090	146,478,155	△ 79,586,935	
求償権回収金	207,781,000	131,157,129	△ 76,623,871	①	0	0	0		-	-	-		207,781,000	131,157,129	△ 76,623,871	①
償却求償権取立益	18,284,090	15,321,026	△ 2,963,064	②	0	0	0		-	-	-		18,284,090	15,321,026	△ 2,963,064	②
貸付回収金	0	0	0		1,824,000,000	1,250,840,476	△ 573,159,524	⑩	-	-	-		1,824,000,000	1,250,840,476	△ 573,159,524	⑩
手形貸付金	0	0	0		103,000,000	1,335,000	△ 101,665,000		-	-	-		103,000,000	1,335,000	△ 101,665,000	
証書貸付金	0	0	0		1,721,000,000	1,247,555,476	△ 473,444,524		-	-	-		1,721,000,000	1,247,555,476	△ 473,444,524	
償却貸付金取立益	0	0	0		0	1,950,000	1,950,000		-	-	-		0	1,950,000	1,950,000	
借入金等	0	0	0		0	0	0		-	-	-		0	0	0	
短期借入金	0	0	0		0	0	0		-	-	-		0	0	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		-	-	-		0	0	0	
事業収入	110,483,000	63,284,115	△ 47,198,885		131,433,000	97,660,272	△ 33,772,728		-	-	-		241,916,000	160,944,387	△ 80,971,613	
保証料	93,638,000	54,149,956	△ 39,488,044	③	0	0	0		-	-	-		93,638,000	54,149,956	△ 39,488,044	③
延滞保証料	631,000	29,809	△ 601,191	④	0	0	0		-	-	-		631,000	29,809	△ 601,191	④
損害金	7,552,000	5,287,350	△ 2,264,650	⑤	0	0	0		-	-	-		7,552,000	5,287,350	△ 2,264,650	⑤
責任共有負担金収入	8,662,000	3,817,000	△ 4,845,000	⑥	0	0	0		-	-	-		8,662,000	3,817,000	△ 4,845,000	⑥
貸付金利息	0	0	0		131,433,000	97,660,272	△ 33,772,728	⑦	-	-	-		131,433,000	97,660,272	△ 33,772,728	⑦
事業外収入	26,236,667	21,996,422	△ 4,240,245		714,167	1,468,515	754,348		-	-	-		26,950,834	23,464,937	△ 3,485,897	
受取利息	1,516,667	745,014	△ 771,653	⑧	714,167	1,056,226	342,059	⑧	-	-	-		2,230,834	1,801,240	△ 429,594	⑧、⑨
有価証券利息	24,640,000	21,180,684	△ 3,459,316	⑧	0	0	0		-	-	-		24,640,000	21,180,684	△ 3,459,316	⑧
償却承継債権回収金	35,000	0	△ 35,000	⑨	0	0	0		-	-	-		35,000	0	△ 35,000	⑨
承継債権利息	45,000	0	△ 45,000	⑩	0	0	0		-	-	-		45,000	0	△ 45,000	⑩
雑益	0	70,724	70,724	⑪	0	412,289	412,289	⑪	-	-	-		0	483,013	483,013	⑪、⑯
その他の収入	0	3,356,807	3,356,807	⑫	0	0	0		-	-	-		0	3,356,807	3,356,807	⑫
計	696,784,757	569,115,499	△ 127,669,258		1,956,147,167	1,349,969,263	△ 606,177,904		-	-	-		2,652,931,924	1,919,084,762	△ 733,847,162	
支出																
代位弁済金	230,000,000	311,105,388	81,105,388	⑬	0	0	0		-	-	-		230,000,000	311,105,388	81,105,388	⑬
貸付金	0	0	0		2,500,000,000	1,264,440,000	△ 1,235,560,000	⑭	-	-	-		2,500,000,000	1,264,440,000	△ 1,235,560,000	⑭
手形貸付金	0	0	0		100,000,000	0	△ 100,000,000		-	-	-		100,000,000	0	△ 100,000,000	
証書貸付金	0	0	0		2,400,000,000	1,264,440,000	△ 1,135,560,000		-	-	-		2,400,000,000	1,264,440,000	△ 1,135,560,000	
借入金償還	0	0	0		14,586,927	14,586,927	0		-	-	-		14,586,927	14,586,927	0	
短期借入金	0	0	0		0	0	0		-	-	-		0	0	0	
長期借入金	0	0	0		14,586,927	14,586,927	0		-	-	-		14,586,927	14,586,927	0	
事業費	0	0	0		76,625	67,953	△ 8,672		-	-	-		76,625	67,953	△ 8,672	
一般管理費	108,643,232	106,517,194	△ 2,126,038		108,643,233	104,812,582	△ 3,830,651		-	-	-		217,286,465	211,329,776	△ 5,956,689	
人件費	79,740,232	81,981,888	2,241,656		79,740,233	81,983,024	2,242,791		-	-	-		159,480,465	163,964,912	4,484,447	
その他一般管理費	28,903,000	24,535,306	△ 4,367,694	⑮	28,903,000	22,829,558	△ 6,073,442	⑮	-	-	-		57,806,000	47,364,864	△ 10,441,136	⑮、⑰
その他の支出	1,736,000	3,434,936	1,698,936	⑯	2,000,000	561,600	△ 1,438,400	⑱	-	-	-		3,736,000	3,996,536	260,536	⑱、⑳
計	340,379,232	421,057,518	80,678,286		2,625,306,785	1,384,469,062	△ 1,240,837,723		-	-	-		2,965,686,017	1,805,526,580	△ 1,160,159,437	

(保証業務)

- ① 不動産処分による回収等の減。
- ② 保証残高の減少による減。
- ③ 延滞保証債務残高の減少による減。
- ④ 求償権等回収金の減少による減。
- ⑤ 瀬金共有負担金が予定を下回ったことによる減。
- ⑥ 預金利率の低下による減。
- ⑦ 新規有価証券の取得減による減。
- ⑧ 償却承継債権回収金が予定を下回ったことによる減。
- ⑨ 償却債権利息が予定を下回ったことによる減。
- ⑩ 雑益が予定を上回ったことによる増。
- ⑪ 損失補償補てん金の受け入れによる増。
- ⑫ 要代位弁済案件の発生が増加したことによる増。
- ⑬ 物件費が予定を下回ったことによる減。
- ⑭ 損失補償納付金の支出による増。

(融資業務)

- ⑯ 貸付残高の減少による減。
- ⑰ 貸付残高の減少による利息の減。
- ⑱ 預金利率の低下による減。
- ⑳ 資金需要の低下による減。
- ㉑ 物件費が予定を下回ったことによる減。
- ㉒ 新規の固定資産の購入が予定を下回ったことによる減。